

報道関係者各位

2021年2月15日

東急不動産株式会社

## 必要電力、再生可能エネルギーに100%切り替え 「RE100」を2025年に達成へ ～自社発電施設を積極活用、目標を25年前倒し～

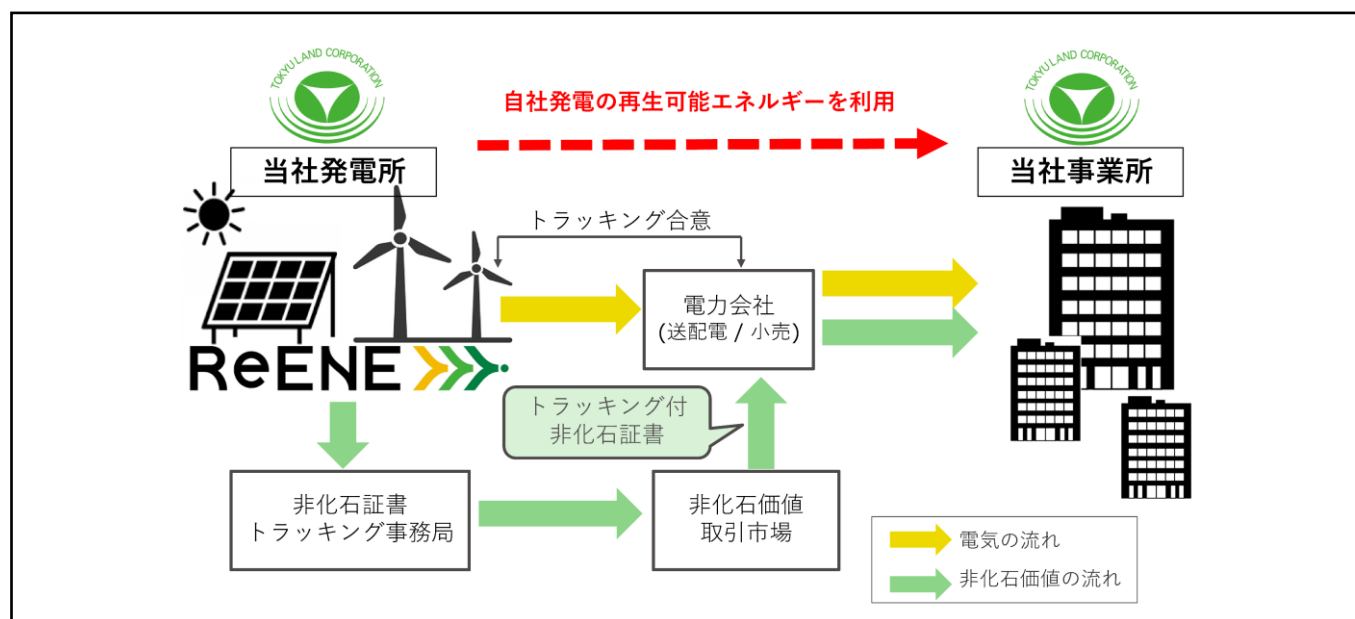
東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：岡田 正志）は、企業活動に必要な電力を100%再生可能エネルギーとする「RE100\*1」の達成目標を2025年にすることをお知らせいたします。当初の達成目標の2050年から25年もの大幅な前倒しをいたします。まず2021年度に約7%、そして2022年度に約60%の施設の電力を再生可能エネルギーに切り替え、2025年にはオフィス、商業施設、ホテル及びリゾート施設など当社が保有する全施設で100%再生可能エネルギーに切り替えます\*2。切替後は約457,000MWh（想定）の電力が再生可能エネルギーに置き換わり、年間約21万トン（一般家庭の電力由来の年間排出量約10万9千軒分）のCO2削減へとつながります。当社ビルのテナントの皆様は再生可能エネルギーの電力を使用できるようになるため、「環境に配慮した企業」という評価を獲得しやすくなります。



当社は2014年から再生可能エネルギー発電事業を開始し、「ReENE（リエネ）」のブランド名で太陽光発電や風力発電などを全国で展開しております。再生可能エネルギーの発電施設は現在、建設中を含め53件、合計定格容量は原子力発電所1基分に相当する1,000メガワットを超える規模に達し、再生可能エネルギーの発電事業者として国内有数の事業規模となっております。今後も再生可能エネルギーの発電施設を全国で開発することとしており、自社発電の再生可能エネルギーを活用し、企業活動に必要な電力を100%再生可能エネルギーで賄う公約年数を大幅に前倒しできると判断いたしました。さらに、自己託送\*3や自家消費\*4といった手法による再生可能エネルギーの活用も検討しており、そのための非FIT発電所の開発にも取り組んでまいります。

当社は2019年に不動産業では初となる「RE100」に加盟し、再生可能エネルギーの利用推進を検討するなど環境配慮型の事業を展開しております。今後も、再生可能エネルギーの創出と活用をはじめとして、環境や気候変動課題に取り組み、脱炭素社会の実現を目指してサステナブルな経営を進めてまいります。再生可能エネルギーの活用といたしましては第一弾として2021年4月、「渋谷ソラスト」を含む本社事業所および「広域渋谷圏」のオフィスビル・商業施設の計17施設で使用する電力を、自社発電の再生可能エネルギー利用に切り替えることを決めております。まずこの17施設に関しては当社ビルのテナントの皆様へはこれまでの電力コストと変化のない価格での電力提供を可能にしました。





再生可能エネルギーの導入スキーム

\*1 RE100

事業活動で消費する電力を 100% 再生可能エネルギーで調達する事を目標とする国際的なイニシアチブ。

\*2 再生可能エネルギー切り替え

- ・トラッキング付 FIT 非化石証書

FIT 非化石証書（固定価格買取制度対象の再生可能エネルギー）に発電所の属性情報を紐づけし、再生可能エネルギーが由来する発電所の追跡（トラッキング）が可能となる証書。「RE100」に利用が可能。

- ・Jクレジット

省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組による、CO2 などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証するもの。そのうち再生可能エネルギー導入に由来するクレジットは「RE100」に利用が可能。

※自社事業所のうち、札幌支店および横浜支店は Jクレジットを利用して再生可能エネルギーに切り替えを予定。

\*3 自己託送

自社の発電所で発電した電気を一般電気事業者の送配電ネットワークを介して別の場所にある自社の施設等に供給および使用すること。

\*4 自家消費

自社の施設の屋根等または施設周辺の自社の発電所で発電した電気を、自社の施設に直接供給および使用すること。



## ■ 当社の再生可能エネルギー事業について

当社は、2012 年度から再生可能エネルギー事業の検討をスタート、2014 年度から太陽光発電所の開発、2015 年度から風力発電所の開発を開始し、将来の再生可能エネルギー需要の高まりを見据え、新規事業としてスタートしました。2016 年度には「脱炭素化社会の実現」「日本のエネルギー自給率の向上」「地方経済の発展」の3つの社会課題の解決を掲げて、再生可能エネルギー専任部署を設立して本格的に事業拡大を目指すこととしました。

事業規模は、2020 年 12 月末現在で、合計定格容量 1,145MW、合計投資額 2,300 億円を超え、全国 35 か所の太陽光発電所、3 か所の風力発電所を稼働し、15 か所の発電所の開発を進めるなど、国内有数の規模にまで成長しました。

今後も、再生可能エネルギー電源の容量を、FIT（固定価格買取制度）だけでなく非 FIT の発電所も含めて拡大を進め、脱炭素社会の実現に寄与し、環境先進企業としての役割を果たしていきます。

ReENE ホームページ <https://tokyu-reene.com/>



掛川風力発電所（静岡県掛川市）








リエネ行方太陽光発電所（茨城県行方市）



■ 東急不動産が全国に展開する再生可能エネルギーの発電所

総事業数：53 件  
 定格容量：1145MW

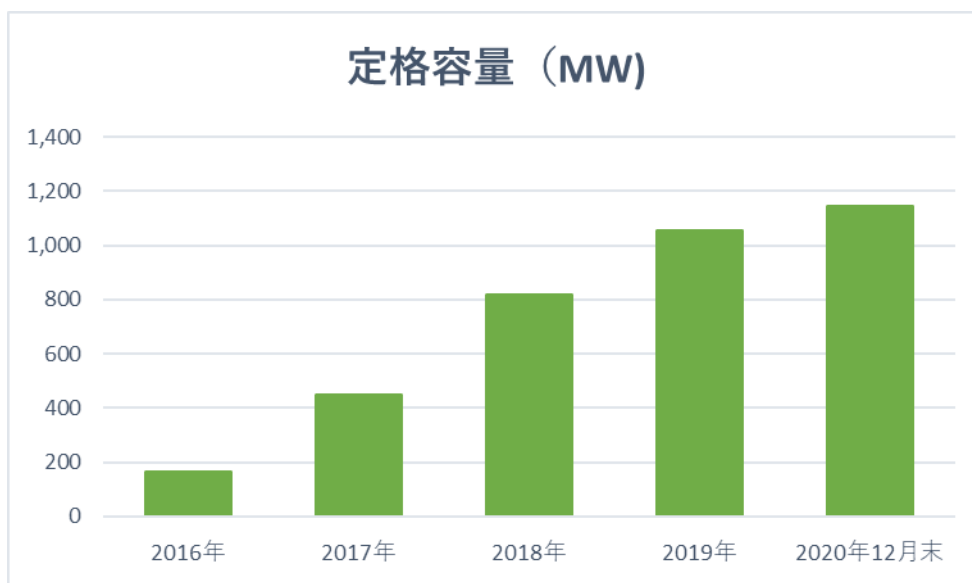
-  太陽光（開発済） : 35 件 (588MW)
  -  太陽光（開発中） : 9 件 (314MW)
  -  風力（開発済） : 3 件 (89MW)
  -  風力（開発中） : 5 件 (104MW)
  -  バイオマス（開発中） : 1 件 (50MW)
- ※MW はパネル等容量で記載。数値は切り上げ表記。



2020 年 12 月末現在



## ■ 東急不動産が全国に展開する再生可能エネルギーの定格容量の合計



## ■ 東急不動産ホールディングスグループのサステナビリティ

当社グループでは、「事業活動を通じて社会課題を解決し、ステークホルダーとともに、サステナブルな社会と成長を実現する」ことをサステナビリティビジョンとして掲げています。当社の「ReENE (リエネ)」では全国各地で再生可能エネルギー事業を推進してまいりました。今後、再生可能エネルギー事業をより一層拡大することで、事業を通じたサステナブルな社会の実現および当社における SDGs の目標実現に向け、積極的に取り組んでまいります。

**東急不動産ホールディングスが取り組む SDGs：**当社グループは、2015年に国連サミットで採択された2030年までの「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に貢献します。持続可能な世界を実現するための17の目標のうち、当社が取り組む項目を定め、SDGsを起点にサステナブルな社会と成長をめざします。

当社の「ReENE (リエネ)」では、「クリーンな再生可能エネルギーの創出」「再生可能なエネルギー利用による持続可能なまちづくり」「全国各地での再生可能エネルギー事業展開による地域とのパートナーシップ」の推進により、事業を通じてSDGsの目標実現に向けて積極的に取り組んでまいります。



〈本件に関するお問い合わせ先〉

東急不動産株式会社 広報室 報道担当 林 MAIL : [tlc-hodo@tokyu-land.co.jp](mailto:tlc-hodo@tokyu-land.co.jp)

※東急不動産では、新型コロナウイルス感染症予防のため在宅勤務を実施中です。

お手数をおかけし大変申し訳ありませんが、メールにてお問い合わせいただきますようお願いいたします。

